

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 4 月 24 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2017

課題番号：16K13545

研究課題名(和文) 高校生の決定進路に関する追跡調査とパネルデータの構築

研究課題名(英文) Follow-up survey on educational choice of high school students

研究代表者

藤原 翔 (Fujihara, Sho)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：60609676

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、2012年に行われた「高校生とその母親の意識に関する全国調査」の追跡調査を2016年に行い、1,070世帯のうち778世帯からの回答を得た(回収率72.7%)。追跡調査では母親を対象としており、それによって子どもの進学情報や母親が抱く意識の情報そして家庭の社会経済的状況を把握する事が可能となっている。分析では、有効回答者の偏り、希望進路と実際の進路との差異、高等教育進学後の中退の状況などが確認された。そして、希望進路と実際の進路に関して、母親の希望や家庭の経済状況が影響を与えていることが明らかになった。高校生の実際の進路を把握した調査は貴重なため、データアーカイブへと寄託を行う。

研究成果の概要(英文)：This project conducted a follow-up survey of respondents (mothers) who responded to the Survey of High School Students and Mothers 2012. Of 1,070, 778 mothers answered the survey (response rate is 72.7%). In this survey, we collected information on educational attainment of the focused child, mother's attitude, socio-economic characteristics. Using the data, we analyzed the bias due to non-response, differences between educational expectation and actual educational attainment, and drop-out rates. We also examined the determinants of differences between expectation and attainment and found that mother's expectation and household income affects educational paths after high school graduation. The data will be deposited to the SSJDA.

研究分野：Sociology of Education

キーワード：教育機会の不平等 パネル調査 高校生 母親 進路意識 格差・不平等

1. 研究開始当初の背景

「社会階層と社会移動調査」(SSM調査)などの社会調査からは、進学率が上昇した現在においても、親の学歴や職業などの社会経済的背景による教育達成の格差が長期的に維持されていることが明らかにされており、学術的にも政策的にもそのメカニズムの解明が求められている。しかし社会経済的背景の指標となる親の情報はあくまで成人対象者の回答による回顧的なものであり、また教育達成に大きな影響を与えると考えられる親の収入や親の関わり、学校生活の様子、学校在学時の意識の情報については回顧によっても得ることは難しく、格差のメカニズムを把握することが困難である。

一方、高校生に対する調査では高校生の学校生活についての豊富な情報を用いることで、希望する進路、学力、学習時間などが親の学歴や経済的状况によって異なることが明らかにされてきた(尾嶋編, 2001, 『現代高校生の計量社会学』. 樋田他編, 2000, 『高校生文化と進路形成の変容』など)。しかしこれらは基本的には学校を通じた調査であり、その卒業後の追跡調査が困難であるため、高校生が実際に決定した進路についての情報がない場合が多い。

両者の欠点を補い、両者の長所をいかした調査は、日本ではあまりみられないのが現状である。

2. 研究の目的

申請者は2012年の11月~12月に「高校生と母親調査, 2012」を行った。そこでは、1,070世帯(高校2年生と母親ペア)からの有効回答が得られている。しかし、この調査も高校2年生を対象とした1回限りの調査であったため、その後の決定進路が不明であり、従来の高校生に対する調査と同様の問題があった。

そこで、本研究はこの調査対象者(母親)に対して、2016年に追跡調査を実施した。このようにして高校生の進路、母親の意識、そして家庭の社会経済的状况を得ることによって、進路が決定する前の状況と実際に進路を選択し、決定した後の状況を把握することができた。

このように、本研究は、(1)学校在学中の生活や意識、家庭の状況や親の関与を把握しつつ最終的な決定進路の情報を得る方法を示した上で、2012年の調査で対象となった世帯の母親に対して2016年に追跡調査を行う。次に、(2)高校生の卒業後の進路情報を捉えたパネルデータセットを構築し、2時点データの分析モデルを提示する。そして(3)教育達成の社会経済的格差が生成されるメカニズムをパネルデータ分析から明らかにする。

3. 研究の方法

東京大学において研究会を開催すること

によって、追跡調査に用いる調査票(母親を対象)を作成した。加えて、調査方法についても検討を行った。そして業務を委託する調査会社との打ち合わせを行った。研究プロジェクトについては、東京大学社会科学研究所の研究倫理審査委員会から承諾を得た。

そして、2016年11月から母親に対する郵送調査を行った。データが回収され、納品されたら(2017年2月)、直ちにクリーニングとコーディング、補正プログラムの開発を行った。そして、完成したパネルデータをもとに分析を行った。

4. 研究成果

本研究では、2012年に行われた「高校生とその母親の意識に関する全国調査」の追跡調査を行った。まず2016年度に研究会を開催し、調査票を確定した。そして、倫理審査委員会の承諾を受けた後、2016年11月より調査を行い、1,070世帯のうち778世帯からの回答を得た(回収率72.7%)。調査を行ってから4年間が経過しているが、回収率は十分高いものといえるだろう。

追跡調査では母親を対象としており、それによって子どもの進学情報や母親が抱く意識の情報そして家庭の社会経済的状况を把握することが可能となった。

データの納品後、ベースとなる2012年の調査データとマッチさせ、その上でクリーニングおよびコーディングを行った。なお、一部慎重な判断が必要なクリーニングやコーディングについては現在も進行中である。

(1) 回収の状況に関する分析

基礎的なクリーニング後に、まず回収された世帯(回答のあった母親)についてどのような偏りがあるかを、2012年の子ども、母親、そして家族の情報との関連をみた分析から検討する。分析に使用した変数は性別、高校タイプ、子どもの高校2年時の希望進路、母親が子どもに希望する進路、母親学歴、父親学歴、世帯年収、預貯金である。カイ二乗検定から有意だったのは、母親が子どもに希望する進路、父親学歴、世帯年収、預貯金であった。調整済み残差から有意(絶対値が1.96以上)だったのは、母親が子どもに希望する進路が高校(-)、母親学歴が高校(不明)(-)、父親学歴が中学(-)、専門学校(+)、母子家庭(-)、世帯年収が欠損値(-)、預貯金(-)であった。

この結果から、母親が子どもに希望する進路が高校までであったり、母学歴や父学歴が低い、そして母子家庭であったりと、家庭の社会経済的状况が不利であると回収しにくい傾向があることが示された。また、自由回答や世帯収入・預貯金に回答しないと、回収しにくい傾向や、高校生本人の状況(性別、高校タイプ、進路希望)と回収は関連がないことが明らかになった。

これら変数を用いて、回収されたか否かを

従属変数とした2項ロジスティック回帰分析を行った結果、母親が子どもに希望する進路が高校(-)、父親学歴が中学(-)、専門学校(+)、母子家庭(-)、世帯年収が欠損値(-)であることが脱落を予測する上で重要な要因であることが明らかになった。

(2) ウェイトを用いた大学進学の規定要因に関する基礎的分析

このような未回収についての分析結果をふまえ、偏りを修正するウェイトについての検討を行った。そしてウェイトを利用する前後で結果の比較を行った。ここでの従属変数は大学進学を1、それ以外を0とした2項ロジスティック回帰分析である。分析の結果、ウェイトを用いる前とウェイトを用いたあとで結果はほとんど変化せず、大学進学に対して、母学歴、父学歴、世帯収入、預貯金が関連していることが明らかになった。世帯収入や預貯金については従来の人を対象とした調査では尋ねることが困難であり、その影響を推定することは困難であったが、本研究ではこれら経済的資源の効果が高校生の決定進路を予測する上で重要であることが明らかになった。

(3) 希望進路と実際の進路の分布に関する分析

追跡データを用いた分析からは、第1波における進路希望の分布に対し、実際に進学した進路をみると、大学が少なく短大や専門学校がやや多くなっていることが明らかになった。また短大や専門学校では中退者が多く、特に後者は2年以上就学する割合が多いため、同じ教育機関に進学した者の中でもその後の進路の多様性が大きいことが明らかになった。

(4) 希望進路と実際の進路の差異に関する規定要因の分析

さらに、高校2年当時の進路希望と実際の進路を比較したとき、母親の希望や家庭の経済状況(世帯収入)が高収入家庭は進学に、低収入家庭は非進学というようにその変化に有意な影響を及ぼしていた。進路希望の変化と社会経済的地位が関連しており、実際の進路選択時の格差は、進路希望のそれ広がるようになっているといえる。一般に豊かな家庭では進学を希望する傾向が高いが、そうでなくても、基本的には高い進学意欲を見せている。しかし、いざ進学するとなったときに家庭の経済力が重要になってくるという事実は、日本社会における教育達成の格差・不平等の特徴を考える上で重要である。

そして、このような進路希望と実際の到達が異なること、加えてそれが社会経済的地位と関連していることは、進路希望だけではなく教育達成の情報を得ることが、教育の格差・不平等を明らかにする上では必要不可欠であることを意味する。

(5) 追跡調査の意義と課題

もちろんこのような追跡調査は時間もコストもかかる上に脱落の問題も生じる。しかし、脱落については高校在学時の調査で得られた豊富な情報を有効活用することで、その特徴を明らかにすることが可能であるし、脱落によって生じるバイアスを、傾向スコアなどを利用することによっていくらか補正することも可能である。なお、現在までの分析では脱落による大きな影響はないことが明らかになっているが、脱落メカニズムのより詳細な検討をもとに、補正については様々な方法を適用していくことが必要とされる。このような実践を行った点で、本研究は今後の教育調査の方法に対して重要な資料を提供するものと考えられる。

なお、データについては東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センターのSSJデータアーカイブに寄託する予定であり、様々な分野の研究者によって広く研究に利用されるようになるだろう。進路決定の情報を含んだ本調査のデータは、今後の若者の進路選択のメカニズムに関する様々な領域(社会学だけではなく、教育学、経済学、心理学など)の実証研究の発展に寄与すると考えられる。

また本調査のベースとなった2012年の調査には、海外の調査で用いられた質問項目がある。例えばそれは、大学進学についての便益、負担、成功の見込みに関する情報である。しかし実際の海外の分析ではこれらの情報が決定進路にどのような影響を与えているのかについての分析が行われている。今回の追跡調査によって、海外の調査研究と比較可能なデータが揃ったことになる。データを寄託予定のSSJデータアーカイブは海外の研究者も利用可能であり、本データを利用することでアジア社会における教育選択のメカニズムを明らかにする事が可能である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

古田和久. 2018. 「出身階層の資本構造と高校生の進路選択」『社会学評論』273

〔学会発表〕(計4件)

藤原翔. 2016. 「日本版社会経済的指標と社会的地位指標の開発と適用」『第62回数理社会学大会研究報告要旨集』2016年8月27日(於:金沢大学). ポスター報告.

Fujihara, Sho and Hiroshi Ishida. 2017. Socio-Economic Returns to University Education in Japan: Estimating the Causal Effects of Vertical and Horizontal Stratification in Education. International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. The

Institute of Sociology and Social Psychology (ISS), University of Cologne, Germany, March 31, 2017.

藤原翔・石田賢示・多喜弘文. 2016. 「現代中学生の成績，進路，将来像：中学生と母親パネル調査(JLPS-J)第1波調査の結果から」『日本教育社会学会第68回大会発表要旨集録』日本教育社会学会第68回大会，2016年9月17日(於：名古屋大学).

NAKAZAWA, Wataru. 2017. "Economic Barrier against Going on to Higher Education Using Longitudinal Survey Data in Japan" World Education Research Association and Hong Kong Education Research Association, 2017年12月, the Education University of Hong Kong.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

<https://sites.google.com/site/shofujihara/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤原 翔 (Fujihara, Sho)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号：60609676

(2) 研究分担者

中澤 渉 (Nakazawa, Wataru)
大阪大学・大学院人間科学研究科・教授
研究者番号：00403311

古田 和久 (Furuta, Kazuhisa)
新潟大学・人文社会科学系・准教授
研究者番号：70571264

多喜 弘文 (Taki, Hirofumi)
法政大学・社会学部・准教授
研究者番号：20634033

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし